

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ピムコ世界金融ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・通貨プレミアム）」は、2025年8月18日に第113期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-US D)（バミューダ籍・円建て）への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するC o C o債等のハイブリッド証券に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、米ドル（対円）にかかるコールオプションの売りを行うカバードコール戦略により、オプションプレミアム収入を獲得することで、損失の軽減や利益の上乗せをめざしました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第113期末（2025年8月18日）

基準価額	6,402円
純資産総額	1,854百万円
第108期～第113期	
騰落率	3.2%
分配金（税込み）合計	60円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

ピムコ世界金融 ハイブリッド証券戦略ファンド （毎月決算型・通貨プレミアム）

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第19作成期

第108期（決算日2025年3月17日）第111期（決算日2025年6月17日）

第109期（決算日2025年4月17日）第112期（決算日2025年7月17日）

第110期（決算日2025年5月19日）第113期（決算日2025年8月18日）

作成対象期間（2025年2月18日～2025年8月18日）

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2025年2月18日～2025年8月18日）



- （注 1）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- （注 2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注 3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注 4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・Coco債などのハイブリッド証券からインカム収益（クーポン収益）を獲得したこと。
- ・米ドル（対円）に対するコールオプションの売りを行うカバードコール戦略によるオプション料収入を獲得したこと。
- ・米中間の貿易協議において関税の大幅引き下げが合意されたことなどを受けスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小（債券価格は上昇）したこと。

【基準価額の下落要因】

- ・市場予想を下回る米雇用統計などの経済指標を背景に景気減速への懸念が意識され、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まった一方で、日銀の内田副総裁が講演にて政策金利の更なる引き上げについて言及するなど日銀の追加利上げ観測が強まったことを受けて、米ドル安円高が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

（2025年2月18日～2025年8月18日）

項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 62	% 1.006	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 38 ）	（0.609）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 24 ）	（0.384）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（0.014）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.045	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（0.011）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 2 ）	（0.035）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	65	1.051	
作成期中の平均基準価額は、6,181円です。			

（注1）作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

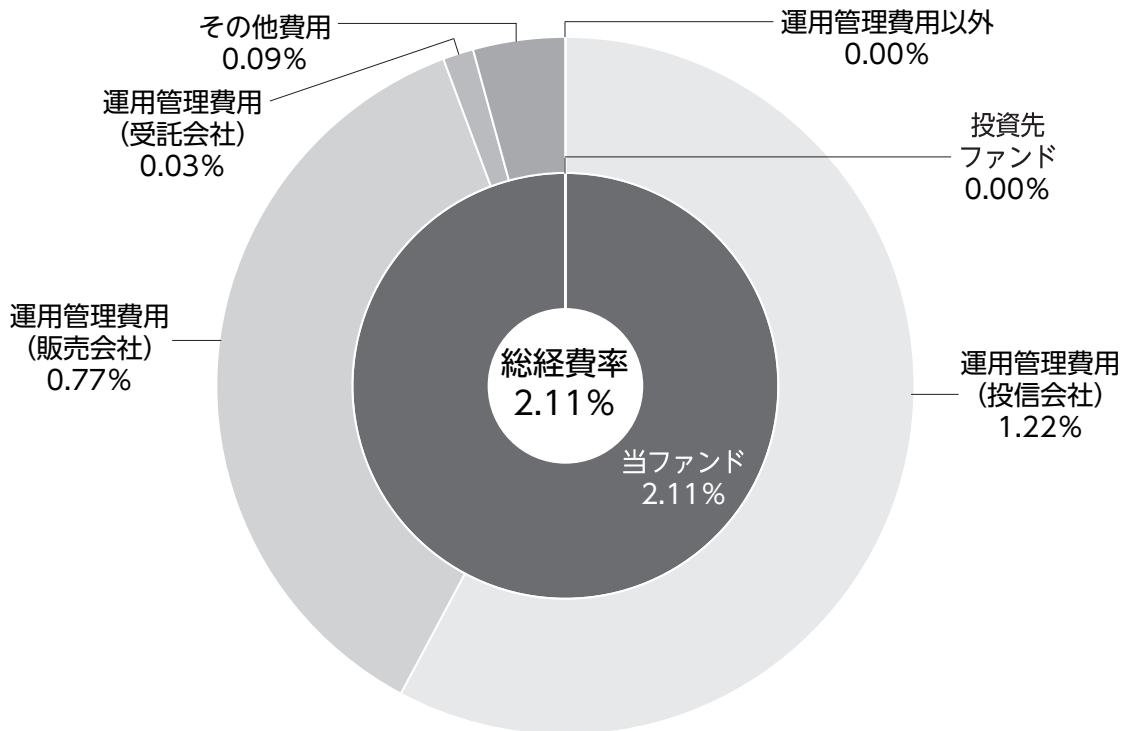
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

（注5）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



（単位：％）

総経費率（①＋②）	2.11
①当ファンドの費用の比率	2.11
②投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

（注3）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注5）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注6）①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

（注8）投資先ファンドの運用管理費用はありません。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年8月17日～2025年8月18日）



（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、2020年8月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年8月17日 決算日	2021年8月17日 決算日	2022年8月17日 決算日	2023年8月17日 決算日	2024年8月19日 決算日	2025年8月18日 決算日
基準価額 (円)	7,920	7,936	6,785	5,932	6,168	6,402
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,080	1,050	720	285	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.6	△ 1.4	△ 1.7	9.0	5.8
純資産総額 (百万円)	4,326	4,721	4,676	2,891	2,402	1,854

（注1）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

（2025年2月18日～2025年8月18日）

※以下のコメントの内容は、ピムコ社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【CoCo 債市況】

当作成期においては、米関税政策や中東情勢を巡る不透明感を背景に金融市場のボラティリティーが高まるなか、トレーディング収益の拡大などを背景に大手金融機関の決算が好調であったことなどがプラス要因となり、当作成期を通じて金融ハイブリッド証券市場は上昇しました。

【CoCo債指数の推移】



出所：Bloomberg のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) CoCo 債指数は ICE BofA メリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックスを使用

【為替市況】

当作成期においては、前半、2月の米総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が1年5カ月ぶりの低水準となるなど、米国の景気減速への警戒感の強まりを受けFRBによる利下げ期待が高まった一方で、日銀の内田副総裁が講演にて政策金利の更なる引き上げについて言及するなど、日銀による追加利上げ観測が強まったことなどが米ドル安円高要因となりました。後半においては、パウエルFRB議長が6月のFOMC（連邦公開市場委員会）にて米経済の堅調さを示唆したことや、7月に植田日銀総裁が今後の利上げに対し慎重な姿勢を示し利上げ期待が後退したことなどが米ドル高円安要因となったものの、当作成期を通じては米ドル安円高となりました。

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年2月18日～2025年8月18日）

<当ファンド>

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-U S D)（バミューダ籍・円建て）への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-U S D)（バミューダ籍・円建て）>

金融機関が発行する CoCo 債（偶発転換証券）などのハイブリッド証券を主要投資対象とし、クーポン収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。また、米ドル（対円）のカバードコール戦略を行い、オプション料（プレミアム）の獲得をめざして運用いたしました。

なお、直近7月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

ポートフォリオ構成

平均格付け	BBB+
平均デュレーション	3.08年
平均最終利回り	7.89%
平均クーポン	5.85%
平均直接利回り	6.85%
銘柄数	77銘柄
プレミアム	14.73%

- (注1) 平均格付とは、基準日時点での当ファンドの組入投資信託証券にかかる信用格付を加重平均したものです。そのため、当ファンドにかかる格付ではありません。
- (注2) デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の感応度を表しており、債券投資におけるリスク指標です。デュレーションが長いほど債券価格の変化率は大きくなります。
- (注3) 最終利回りは、債券購入日から償還日まで得る受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等、合計額が投資元本に対して1年あたりどの程度となるかを示すものです。
- (注4) クーポンとは、額面金額に対する単年での利息の割合を表します。
- (注5) 平均直接利回りとは、平均時価単価に対する平均クーポンの割合です。
- (注6) プレミアムとは、純資産に対する年率調整後のオプションプレミアム収入です。

債券種別構成比率

CoCo 債	80.0%
金融シニア債	5.4%
劣後債	2.4%
優先証券	1.6%
株式	0.0%
その他債券	14.0%
その他	△ 3.3%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) CoCo 債にはバーゼルⅢ対応型劣後債を含みます。

格付分布

A A A	△23.2%
A A	32.4%
A	3.1%
B B B	55.0%
B B	28.9%
B 以下	3.8%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) ピムコによる社内格付を含みます。
- (注3) 格付の配分比率についてはデリバティブ等のエクスポージャーも加味して計算し、低い格付から積み上げ方式で表示しております。ただし、マイナスの場合は合計が100%になるように調整された比率で記載しております。

国・地域別構成比率

カナダ	18.3%
米国	16.1%
英国	14.5%
オランダ	10.8%
スペイン	9.9%
その他	30.4%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) 国・地域はピムコの分類によるものです。

※上表については、ピムコ（P I M C O：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の資料を基に、S B I アセットマネジメントが作成しています。

<FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年2月18日～2025年8月18日）

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数なども記載しておりません。

分配金

（2025年2月18日～2025年8月18日）

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月17日	2025年4月18日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月17日	2025年6月18日～ 2025年7月17日	2025年7月18日～ 2025年8月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.163%	10 0.170%	10 0.164%	10 0.161%	10 0.158%	10 0.156%
当期の収益	8	7	10	10	10	10
当期の収益以外	1	2	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	6,885	6,883	6,891	6,898	6,905	6,912

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主として「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD)（バミューダ籍・円建て）への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD)（バミューダ籍・円建て）>

当該外国投資信託を運用している、ピムコ社(PIMCO: Pacific Investment Management Company LLC) は、以下のようにコメントをしています。

保護主義的な政策と財政支出の削減を背景に米国の景気が減速する一方、金融環境の緩和や財政政策の拡大を背景に米国以外の主要国では安定した経済成長が見込まれ、米国経済だけが強いこれまでの状況が変化する見通しです。米国では、関税の引き上げや、政府機関の縮小、移民の制限などの大胆な政策により、2025-26年の成長率は潜在成長率を下回る水準に落ち込むと予想しています。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では引き続き金融政策を中立的な水準に戻していくと予想されます。

主な投資対象の発行体となる大手金融機関は、リーマンショック以降、財務健全性を高めてきており、自己資本は歴史的にみて高い水準となっております。欧米の中央銀行による大幅な利上げを背景に利ざやが拡大し、金融機関の収益が改善してきましたが、欧米の中央銀行が利下げへと政策転換を図るなか、利ざやのさらなる拡大が見込みにくくなっている点には注視が必要と考えます。なお、2023年3月にクレディ・スイス救済時にスイス当局が市場で想定されていた資本構造における優先順位とは異なる形で普通株式よりも先にAT1債を無価値化するという対応を行いました。国により金融当局の取扱いにばらつきが生じる可能性には今後も留意が必要であると考えています。

金融ハイブリッド証券運用にあたっては、各国で金融規制の違いに加え、金融機関のビジネスモデルや保有資産の状況、資本水準などが大きく異なることから、発行体選択や銘柄選択を重視しています。具体的には、財務健全性が高いとみられる英国などの大手金融機関等へ投資を行う方針です。

<FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

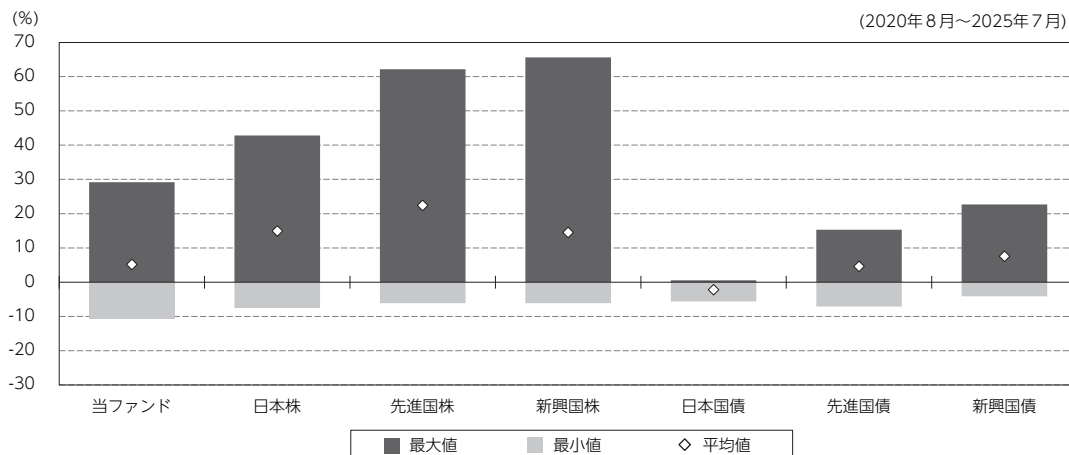
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信 託 期 間	2026年2月17日まで（設定日：2016年2月26日）
運 用 方 針	安定した収益の確保及び信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」（C-US D）（バミューダ籍・円建て）」及び国内の証券投資信託である「FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法	主として外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」（C-US D）（バミューダ籍・円建て）」への投資を通じ、世界の金融機関が発行する CoCo 債等のハイブリッド証券等に投資するとともに、円に対する米ドルのコールオプションを売却し、オプションプレミアム収入の獲得をめざすカバードコール戦略を活用し、安定した収益の確保をめざします。
分 配 方 針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象額については委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.2	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 10.7	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	5.2	14.9	22.4	14.5	△ 2.2	4.6	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年8月18日現在）

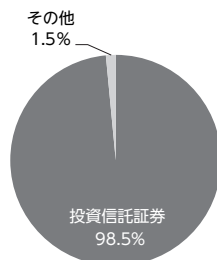
○組入上位ファンド

銘柄名	第113期末
	%
ピムコバミューダキャピタルセキュリティーズファンド(C-USD)(バミューダ籍・円建て)	98.4
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	0.1
その他	1.5
組入銘柄数	2銘柄

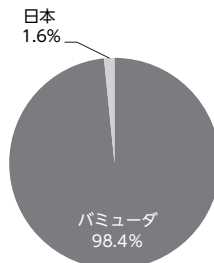
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

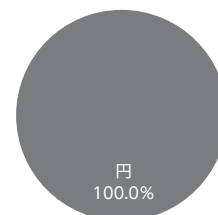
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

純資産等

項目	第108期末 2025年3月17日	第109期末 2025年4月17日	第110期末 2025年5月19日	第111期末 2025年6月17日	第112期末 2025年7月17日	第113期末 2025年8月18日
純資産総額	2,143,099,670円	2,033,303,925円	2,105,251,948円	2,100,909,102円	1,914,311,061円	1,854,867,028円
受益権総口数	3,490,831,600口	3,467,333,591口	3,449,415,292口	3,396,072,499口	3,032,228,751口	2,897,489,118口
1万口当たり基準価額	6,139円	5,864円	6,103円	6,186円	6,313円	6,402円

（注）当作成期中における追加設定元本額は17,544,288円、同解約元本額は642,081,151円です。

組入上位ファンドの概要

ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ（C-U S D）（バミューダ籍・円建て）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【分配金再投資基準価額の推移】

（2023年7月1日～2024年6月30日）



【1万円当たりの費用明細】

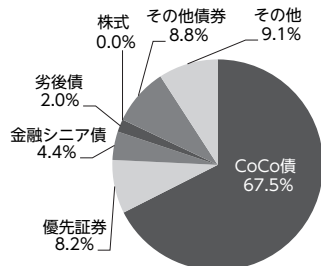
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位 10 銘柄】

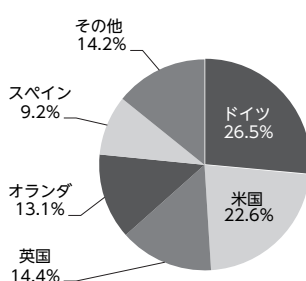
（2024年6月30日現在）

	銘柄名	国（地域）	比率
1	クレディ・アグリコル	フランス	3.7%
2	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティー	英国	3.2%
3	HSBC	英国	3.1%
4	BNP パリバ	フランス	2.8%
5	ロイズ バンキング グループ	英国	2.7%
6	フランス電力	フランス	2.3%
7	パークレイズ	英国	2.2%
8	ナットウエスト・グループ	英国	2.1%
9	インターザ・サンパオロ・エッセ・ピー・ア	イタリア	2.0%
10	ドイチェバンク	ドイツ	1.9%
組入銘柄数		87 銘柄	

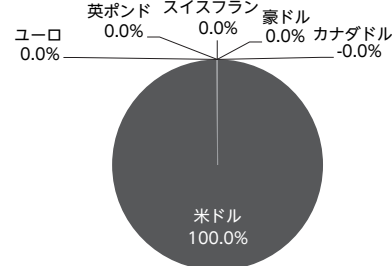
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注1）資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月30日現在のものです。

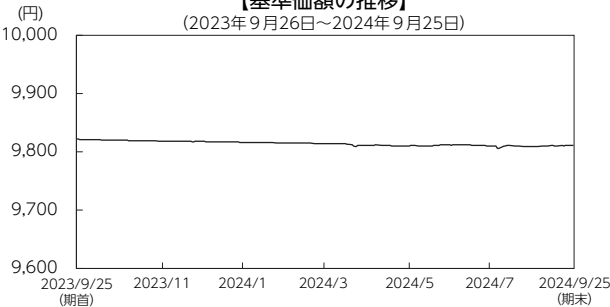
（注2）資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合を示しており、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】

(2023年9月26日～2024年9月25日)



【1万円当たりの費用明細】

(2023年9月26日～2024年9月25日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信 託 報 酬	14円	0.143%
（投 信 会 社）	(11)	(0.110)
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)
（受 託 銀 行）	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	0	0.003
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)
（そ の 他）	(0)	(0.000)
合 計	14	0.146

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

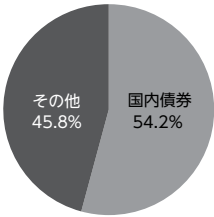
【組入上位 10 銘柄】

(2024年9月25日現在)

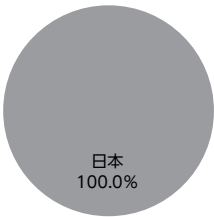
	銘 柄 名	国 (地域)	比率 (%)
1	第 1220 回国庫短期証券	日本	54.2
組入銘柄数		1 銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

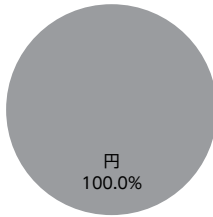
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2024 年 9 月 25 日現在のものです。

(注2) 1 万円当たりの費用の明細は、「FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstar グループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstar グループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動する Morningstar のインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社と Morningstar グループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマーク及びサービス名並びに特定の Morningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstar グループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstar グループは、Morningstar インデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstar グループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstar グループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstar グループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstar グループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。